

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 34 広島県	(2)市町村区分 202 呉市	(3)所轄庁区分 34202	(4)法人番号 3240005006214	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 横路福祉会	(8)主たる事務所の住所 広島県 呉市 広横路 4丁目1-46		(9)主たる事務所の電話番号 0823-71-8197		
(12)従たる事務所の住所	(10)主たる事務所のFAX番号		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(13)法人のホームページ http://yokoho.net/	(14)法人のメールアドレス yokoho@air.ocn.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和56年10月22日		
(16)法人の設立登記年月日 昭和56年11月4日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上 10名以内	(2)評議員の現員 4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円） 0			
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
馬場 浩嗣		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
村岡 三義		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
有田 美智男		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
谷 幸二		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上 9名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円） 0 1 特例有				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
神垣 光徳	1 理事長（会長等含む。） H27.11.4 ~ H29.11.3	平成18年10月18日	2 非常勤		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	4 いずれも支給なし
山本 勝利	3 その他理事 H27.11.4 ~ H29.11.3		2 非常勤		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	4 いずれも支給なし
増原 和登	3 その他理事 H27.11.4 ~ H29.11.3		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	4 いずれも支給なし
神垣 伸司	3 その他理事 H27.11.4 ~ H29.11.3		2 非常勤		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	4 いずれも支給なし
楠 進	3 その他理事 H27.11.4 ~ H29.11.3		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	4 いずれも支給なし
山口 一宣	3 その他理事 H27.11.4 ~ H29.11.3		2 非常勤		3 施設の管理者	3 職員給与のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円） 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)③監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
神垣 誠	H27.11.4 ~ H29.11.3	6 財務管理に識見を有する者（その他）	4
竹中 直登	H27.11.4 ~ H29.11.3	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 0	①常勤専従者の実数 19
②常勤兼務者の実数 0	②常勤兼務者の実数 19
③非常勤者の実数 0	③非常勤者の実数 5
常勤換算数 0.0	常勤換算数 4.3

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
(4)うち開催を省略した回数 0		

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数	(3)理事会ごとの決議事項
	理事 監事	

平成28年5月19日	8	2	第1号議案 平成27年度事業報告について 第2号議案 平成27年度横路保育所決算について 第3号議案 平成27年度決算審査報告について 第4号議案 横路保育所事業計画について 第5号議案 理事定数と評議員数について事前協議 第6号議案 その他
平成28年11月30日	8	2	第1号議案 社会福祉法人横路福祉会定款改正について 第2号議案 評議員選任・解任委員について 第3号議案 評議員候補者の推薦について 第4号議案 役員等費用弁償規定の改正について 第5号議案 特定保育・一時預かり事業について 第6号議案 理事長専決事項
平成29年2月2日	7	2	第1号議案 横路保育所第1次補正予算について 第2号議案 評議員選任・解任委員会の開催について 第3号議案 理事長専決事項
平成29年3月23日	9	2	第1号議案 平成28年度第2次補正予算について 第2号議案 平成29年度当初予算について 第3号議案 横路保育所消防計画の改正について 第4号議案 理事長専決事項

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	神垣 誠 竹中 直人
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
743	横路保育所拠点	00000001	本部経理区分				社会福祉法人 横路福祉会					
			広島県 呉市	広横路 4丁目1-46		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和56年11月4日	0	0		
		ア 建設費						0				
		イ 大規模修繕										
743	横路保育所拠点	02091201	保育所				横路保育所					
			広島県 呉市	広横路 4丁目1-46		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和24年8月1日	130	1,611		
		ア 建設費	昭和57年3月30日	20,802,855	94,232,645	0	115,035,500	784,330				
		イ 大規模修繕						0				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

乳児室の増築、エアコン新設、ホール・もも組・みず組・りす組の腰壁設置、沐浴室の床タイルを防水タイルへ改修

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	126,404,564
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	57,225,034
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	mssc森本 河野忠敏
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	小口現金の補充について 経理規程により月末に小口現金を補充すること 広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度の会計処理の変更
②実施した改善内容	小口現金の精算は月末に行う 貸借対照表科目 (旧) 共済財団退職金預け金 (新) 退職給付引当資産 資金収支計算書 (旧) 共済財団退職金取崩収入 (新) 退職給付引当資産取崩収入 (旧) 共済財団退職金掛け金支出 (新) 退職給付引当資産支出

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無